

**浜銀TT証券株式会社**  
**第9期 計算書類**

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

## 貸借対照表

平成29年3月31日

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>16,899,849</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>5,901,514</b>
現金・預金	11,314,419	信用取引負債	916,639
預託金	3,600,000	信用取引借入金	906,245
約定見返勘定	445,852	信用取引貸証券受入金	10,394
信用取引資産	916,639	預り金	4,167,951
信用取引貸付金	906,245	受入保証金	64,922
信用取引借証券担保金	10,394	未払金	21,842
立替金	8,750	未払費用	277,439
短期差入保証金	360,000	未払法人税等	216,504
短期貸付金	2,323	賞与引当金	230,000
前払費用	12,205	役員賞与引当金	6,214
未収入金	46,767		
未収収益	101,664	<b>固 定 負 債</b>	<b>43,810</b>
繰延税金資産	91,228	退職給付引当金	43,810
<b>固 定 資 産</b>	<b>337,506</b>	<b>特 別 法 上 の 準 備 金</b>	<b>16,746</b>
有形固定資産	90,420	金融商品取引責任準備金	16,746
建物	46,846		
器具・備品	43,574		
		<b>負 債 合 計</b>	<b>5,962,071</b>
		<b>純 資 産 の 部</b>	
無形固定資産	134,343	<b>株 主 資 本</b>	<b>11,275,284</b>
ソフトウェア	64,611	資本金	3,307,980
電話加入権	5,176	資本剰余金	3,577,286
電話専用施設利用権	5	資本準備金	3,307,980
のれん	64,549	その他資本剰余金	269,306
投資その他の資産	112,742	利益剰余金	4,390,017
長期差入保証金	109,965	その他利益剰余金	4,390,017
長期前払費用	2,776	繰越利益剰余金	4,390,017
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>11,275,284</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>17,237,356</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>17,237,356</b>

## 損益計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
<b>営業収益</b>	<b>6,325,932</b>
受入手数料	3,975,234
委託手数料	1,331,523
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,178,557
その他の受入手数料	1,465,153
トレーディング損益	2,329,492
金融収益	21,206
<b>金融費用</b>	<b>15,066</b>
<b>純営業収益</b>	<b>6,310,866</b>
<b>販売費・一般管理費</b>	<b>5,038,662</b>
取引関係費	1,602,546
人件費	1,847,607
不動産関係費	310,167
事務費	924,322
減価償却費	216,043
租税公課	80,677
その他	57,296
<b>営業利益</b>	<b>1,272,203</b>
<b>営業外収益</b>	<b>2,739</b>
有価証券利息	970
雑収入	1,769
<b>営業外費用</b>	<b>26</b>
雑損失	26
<b>経常利益</b>	<b>1,274,916</b>
<b>特別損失</b>	<b>1,429</b>
金融商品取引責任準備金繰入	750
固定資産除却損	678
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,273,487</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>435,958</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△ 27,104</b>
<b>当期純利益</b>	<b>864,632</b>

## 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本						純資産合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備 金	その他 資本剰余 金	資本剰余 金 合 計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	3,307,980	3,307,980	269,306	3,577,286	4,161,385	11,046,652	11,046,652
当 期 変 動 額							
剰余金の配当					△ 636,000	△ 636,000	△ 636,000
当期純利益					864,632	864,632	864,632
当期変動額合計	—	—	—	—	228,632	228,632	228,632
当 期 末 残 高	3,307,980	3,307,980	269,306	3,577,286	4,390,017	11,275,284	11,275,284

## 個 別 注 記 表

### [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物を含む）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

毎期均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき計上しております。

5. のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法を採用しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## [会計方針の変更]

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響はありません。

## [追加情報]

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

## [貸借対照表に関する注記]

### 1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額

#### (1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額

信用取引貸証券	9,300 千円
信用取引借入金の本担保証券	891,886 千円

#### (2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	891,886 千円
信用取引借証券	9,300 千円
受入保証金代用有価証券	655,969 千円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	80,855 千円
器具備品	188,294 千円
計	269,149 千円

### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	9,505,036 千円
長期金銭債権	24,353 千円
短期金銭債務	166,394 千円

## [損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引による取引高	販売費・一般管理費	2,481,353 千円
	金融収益	158 千円

## [株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度末における発行済株式の総数      普通株式      600 株
  
2. 当事業年度中の配当金支払額
  - (1) 株式の種類      普通株式
  - (2) 配当金の総額      636,000 千円
  - (3) 配当の原資      利益剰余金
  - (4) 一株当たりの配当額      1,060,000 円
  - (5) 基準日      平成 28 年 3 月 31 日
  - (6) 効力発生日      平成 28 年 6 月 22 日
  
3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの
  - (1) 株式の種類      普通株式
  - (2) 配当金の総額      432,000 千円
  - (3) 配当の原資      利益剰余金
  - (4) 一株当たりの配当額      720,000 円
  - (5) 基準日      平成 29 年 3 月 31 日
  - (6) 効力発生日      平成 29 年 6 月 20 日

## [税効果会計に関する注記]

### 繰延税金資産の主な原因別の内訳

賞与引当金	70,840 千円
役員賞与引当金	1,913 千円
事業税等その他	17,019 千円
未払監査報酬否認	1,455 千円
退職給付引当金	13,406 千円
金融商品取引責任準備金	5,124 千円
繰延税金資産小計	109,758 千円
評価性引当額	△18,530 千円
繰延税金資産合計	91,228 千円

## [金融商品に関する注記]

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用の基本方針を6か月ごとにリスク管理委員会で見直しており、当事業年度については、運用対象を国債および短期的な預金等に限定しております。

信用取引貸付金は金融商品取引所の制度信用取引にかかわるものに限定しており、信用取引借入金で同額を調達しております。

当社は金融商品取引業等に関する内閣府令第178条の第2項に従い、市場リスク相当額および取引先リスク相当額を営業日ごとに把握しております。また、それぞれのリスク枠を取締役会で決定しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金・預金	11,314,419	11,314,419	—
(2) 預託金	3,600,000	3,600,000	—
(3) 信用取引貸付金	906,245	906,245	—
(4) 信用取引借入金	(906,245)	(906,245)	—
(5) 預り金	(4,167,951)	(4,167,951)	—

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

#### (注)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 信用取引貸付金、(4) 信用取引借入金、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## [関連当事者との取引に関する注記]

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社横浜銀行	直接 60%	金融商品仲介業務の委託	紹介手数料等の支払(注1)	1,202,867	未払費用	166,394
			出向社員の受入れ	人件費の支払(注2)	548,874	—	—
その他の関係会社	東海東京フィナンシャルホールディングス株式会社	直接 40%	出向社員の受入れ	人件費の支払(注2)	588,103	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 紹介手数料等については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社横浜銀行が適正と判断する料率を決定しております。

(注2) 人件費については、当社の給与規程等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税額等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	東海東京証券株式会社	なし	金融商品の販売委託	その他受入手数料の受取(注1)	986,638	未収収益	7,580
			信用取引の取次ぎ	短期差入保証金の差入れ(注2)	360,000	短期差入保証金	360,000
	東海東京ビジネスサービス株式会社	なし	事務委託契約の締結	事務委託費の支払(注3)	846,322	未払費用	79,818

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 金融商品の販売委託にかかる受入手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する料率を決定しております。

(注2) 短期差入保証金については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する証拠金率で差入れております。

(注3) 事務委託費については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税額等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

[1 株当たり情報に関する注記]

- |               |                   |
|---------------|-------------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 18,792,140 円 83 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 1,441,053 円 74 銭  |

以 上